

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 27 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について 申請締切 4 月 10 日	72
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	72
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	72
○平成 28 年の学会誌表紙写真の募集 秋季～冬季締切 3 月 31 日	73
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	74
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	75
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	75
○平成 26 年度東京フォーラム（農村振興研修会）の開催について ㊦ 2 月 18 日開催	76
○農業農村情報研究部会第 32 回勉強会の開催について 2 月 10～11 日開催	76
○水土文化研究部会第 12 回研究会の開催について ㊦ 参加申込締切 2 月 20 日	77
○平成 27 年度資源循環研究部会研究発表会の発表者募集について ㊦ 投稿申込締切 2 月 20 日	78
農業農村工学会論文集第 295 号内容紹介	79
学会記事	81

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

㊦ のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 27 年 2 月 10 日	京都支部	平成 26 年度地方講習会・研修会 ㊦	—	京都市	82 巻 12 号 83 巻 1 号
平成 27 年 2 月 10～11 日	農業農村情報研究部会	第 32 回勉強会	次世代型農業水利サービスの展望	名古屋市 ほか	83 巻 2 号
平成 27 年 2 月 18 日	全国農村振興技術 連盟・農業農村工 学会	平成 26 年度東京フォーラム ㊦	人口減少型社会における農村 の活性化～日本型直接支払と 活力ある農村づくり～（平成 27 年度農業農村整備関係予 算政府案の概要）	東京都	83 巻 2 号
平成 27 年 2 月 27 日	水土文化研究部会	第 12 回研究会 ㊦	伝える～未来に向けて～	東京都	83 巻 2 号
平成 27 年 2 月 28 日	農業水利研究部会	平成 26 年度研究集会 ㊦	農業用水の管理と土地改良区 運営	東京都	82 巻 12 号 83 巻 1 号
平成 27 年 6 月 18 日	資源循環研究部会	平成 27 年度研究発表会 ㊦	バイオマスを利活用した循環 型の地域づくりに向けて	東京都	83 巻 2 号
平成 27 年 9 月 1～4 日	大会運営委員会	平成 27 年度農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	岡山市	82 巻 12 号 83 巻 1 号

第 83 巻第 3 号予定

展望：藤原正幸

小特集：河川における環境配慮の技術

- ① 2 次元生態水理モデルによる環境修復効果の定量評価：福田信二ほか
- ② 中小河川の多自然川づくりと排水路における生物生息場創出：向井章恵ほか
- ③ 湿地造成は水田地帯の魚類個体群の保全に貢献できるか：西田一也ほか
- ④ メコン河委員会による環境プログラム：北村浩二
- ⑤ 河川や農業水路におけるイシガイ類の流下応答に関する基礎実験：柿野 亘ほか
- ⑥ 鳥井健太郎

技術リポート

北海道支部：傾斜圃場における土壌流亡の実態と作土保全の検討：南部雄二ほか
東北支部：農業用ため池における堤体の耐震性検証技術：佐藤輝幸
関東支部：入間川における魚道の設計・施工：齋藤譲一ほか
京都支部：住宅隣接地での排水路工事における仮設土留め工法：牧野良博
中国四国支部：キャベツ実証栽培圃場の整備：井居秀隆
九州沖縄支部：衛星画像と水土里情報を利用した土地利用状況の把握：矢尾田清幸

小講座：多自然川づくり：森 淳

私のビジョン：強かに、自由に：皆川明子

平成 27 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について

農業農村工学会では、平成 3 年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成 27 年度は、規程第 4 条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mail で学会事務局までお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 平成 27 年度中（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月）に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助

する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1 件当たりの援助金の目安

1 件 15 万円程度とする。

4. 申請締切 平成 27 年 4 月 10 日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3 階

公益社団法人 農業農村工学会 学術基金運営委員会

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 CPD を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 2 月号掲載の問題は 3 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 CPD を、7～9 問正解で 1.5 CPD を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得した CPD は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成 28 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成 28 年発行の学会誌も引き続き皆様からの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずです。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含む景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第 84 巻（平成 28 年 1～12 月号）

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（四つ切りワイド、A4 サイズも含みます）。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき 20MB 以下とし、形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切 秋季～冬季 平成 27 年 3 月 31 日

春季 平成 27 年 6 月 30 日

夏季 平成 27 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したものに限りません。

6. 審 査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 84 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 28 年度全国大会会場でパネル展示します。

8. 謝 礼

採用作品には規定の賞金（1 点につき 3 万円）をお支払いします。また、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名称）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」，「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上，ご投稿下さい。

学会誌 83 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ			要 旨 縮 切 (A 4 判 1,500 字以内)
83 巻	3 号	河川における環境配慮の技術（仮）	公募終了
	4 号	次世代型農業水利システムの姿（仮）	公募終了
	5 号	国際土壌年 2015 特別企画： かけがえない土壌のために農業農村工学ができること，すべきこと（仮）	公募終了
	6 号	大会特集号（中国四国支部）（仮）	公募なし
	7 号	日本の技術・知識・経験を世界の現場に生かす（仮）	2 月 16 日
	8 号	東日本大震災後の放射能汚染を受けた農業農村地域における生産活動・コミュニティ運営にかかわる問題の現状と対策（仮）	3 月 16 日
	9 号	農業農村整備事業における気候変動への適応（仮）	4 月 15 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても，広く募集しておりますので，学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお，小特集テーマが仮題となっているものは，予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は，刷上り 4 ページとなっておりますので，ご執筆の際には厳守いただきますよう，お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

83 巻 7 号テーマ「日本の技術・知識・経験を世界の現場に生かす」（仮）

2000 年の国連ミレニアムサミット以来，世界の開発目標となってきた「ミレニアム開発目標」は，目標達成年である 2015 年を迎えました。2015 年 9 月には次の開発目標である「ポスト 2015 開発アジェンダ」が採択される予定であり，その内容について議論が続けられています。過去 15 年で飢餓人口は半減したとされるものの，食料・農業分野は引き続き重視される課題です。また，自然災害への対応も課題の中に組み入れられる見込みです。

わが国には長い歴史の中で培ってきた水利，基盤整備，防災などの技術があります。それらの優れた技術は，資金協力や技

術協力などをととして提供され高い評価を受けており，わが国には今後も引き続き貢献が期待されています。しかしながら，日本で生まれた技術がすべて諸外国でそのまま受け入れられ，活用されるわけではありません。日本で各種技術が成立した背景があるように，受入れ国にも独自の自然・社会・歴史的な背景があり，それらを理解し，工夫することが必要と考えられます。学会誌 83 巻 7 号では，「日本の技術・知識・経験を世界の現場に生かす」を特集します。海外に普及すべき日本の技術とその特徴・成立要件や，実際に海外の現場に導入・普及する際の工夫などについて，報文を広く募集します。

83 巻 8 号テーマ「東日本大震災後の放射能汚染を受けた農業農村地域における生産活動・コミュニティ運営にかかわる問題の現状と対策」（仮）

東日本大震災からまもなく 4 年となり，被災地で復旧・復興事業が進みつつある一方で，福島第一原子力発電所の事故は放射性物質の汚染によって国土および海洋に大きな被害をもたらした，解決の糸口がつかめない状況となっています。

わが国で放射性物質がこれほど大量に生態系に入り込むという経験はなく，その挙動や地域環境に与える影響についての科学的な知見は十分に持ち合わせていないのが実状です。そのような中で，農地汚染や森林汚染などの状況と特徴が徐々に解明され，除染や農地修復などへの対策が進められておりますが，

いまだ営農を再開できない農地は多く，それに加えて除染農地の管理や農産物の風評被害，コミュニティの変容などの多くの問題が顕在化してきました。

これらの問題に対するさまざまな取組みが行われるようになっている現在，実状を捉え直して今後の対策への足がかりとすることが非常に重要であると考えられます。福島第一原子力発電所による放射性物質の飛散・汚染事故を経て，新たに生じてきた農業農村地域の生産活動やコミュニティ運営にかかわる諸問題（営農の不本意な休止とその再開に向けた取組み，農産

物の風評被害の実情とその克服、農村集落のコミュニティ分断（住民の離散など）とその解消に向けた取組みなど）について、

広く、調査研究、ならびに行政的あるいは技術的な対策・取組みの状況や成果に関する報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.247と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）

- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

出版社：Springer-Japan 社

発行スケジュール：年4回

購読料：正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員（院生含む）8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2015 年 1 月に Vol.13, No.1 が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF（Impact Factor）が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.247 と高い評価を得ております。

また、世界 14 カ国から Editor（23 名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局は韓国です。
投稿先：オンライン投稿（<http://pawe.edmgr.com/>）をご利用下さい。

編集事務局：Professor Dr. Jin-Yong CHOI

Deputy Director General, Institute of Green-Bio Science and Technology
Rural Water and Information Engineering Lab.

Rural Systems Engineering Program, College of Agriculture and Life Sciences, Seoul National University

1 Deahak-ro, Kwanak-gu, Seoul, Korea 151-742

TEL : +82.2.880.4583 FAX : +82.2.873.2087

E-mail : iamchoi@snu.ac.kr

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 14 カ国から 23 名

・ **Editing Board** 26 名

・ **Chief Management Editors**

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea

Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

・ Managing Editors

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,

National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：http://pawe.edmgr.com/に詳細を記載しています。

平成 26 年度東京フォーラム（農村振興研修会）の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成 27 年度に向けた農林水産行政の方向は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業を成長産業化して、農業・農村の所得倍増を目指すとともに、美しく伝統ある農山漁村の継承と食料自給率・自給力の維持向上に向けた施策を展開することとしています。中でも農村振興に密接に関連するものとして、農山漁村の活性化と構造改革の推進があげられています。

このため、今年度の東京フォーラムでは、農村の活性化対策の中心の一つとなる日本型直接支払が、平成 27 年度から法律に基づく対策となることや、農村集落を活性化するための新規制度がスタートすることなど、新しい農政の方向に対応し、各種の課題について多くの参加者と情報を共有するとともに、平成 27 年度予算政府案について情報提供することといたしました。

下記テーマについて農業農村整備関係者の果たすべき役割などについて考える契機となるよう企画しましたので、会員をはじめ皆様の多数のご参加をお待ちしています。

1. 主 催 全国農村振興技術連盟
(公社) 農業農村工学会

2. テーマ
人口減少型社会における農村の活性化
～日本型直接支払と活力ある農村づくり～
(平成 27 年度農業農村整備関係予算政府案の概要)

3. 開催日 平成 27 年 2 月 18 日 (水) 9:50～17:00
受付は 9:15 から行います。

4. 場 所 東京都千代田区北の丸公園 2-1
科学技術館 B2F サイエンスホール
TEL: 03-3212-8485

5. プログラム
(講師およびテーマに変更がある場合があります)

9:50～10:30 開会挨拶

全国農村振興技術連盟委員長 林田直樹
(公社) 農業農村工学会会長 渡邊紹裕
梶木賞・広報大賞表彰式

10:30～11:50 1. 講演
「地域資源を活かした農村の活性化」(仮題)
農村工学研究所 遠藤和子

12:50～14:10 2. 講演
「農地・水対策の経験と多面的機能支払の新たな可能性」
(仮題) 京都大学大学院地球環境学教授 星野 敏

14:10～15:10 3. 講演
「多面的機能支払における広域化の推進」(仮題)
新潟県見附市産業振興課総括主査 椿 一雅

15:20～16:20 4. 講演
「農地中間管理機構について」(仮題)
経営局農地政策課経営専門官 渋谷 豊

16:20～17:00 5. 講演
「平成 27 年度農業農村整備関係予算政府案の概要」(仮題)
農村振興局整備部設計課技術調査官 大内 毅

6. 参加費 8,000 円 (昼食代は含まず。参加費は当日会場で申し受けます。)

7. 申込み・問合せ先
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
全国農村振興技術連盟
TEL: 03-3434-5407 FAX: 03-3578-7176
E-mail: kensyu@n-renmei.jp
申込方法等の詳細は全国農村振興技術連盟ホームページ
(http://www.n-renmei.jp/) をご覧下さい。

本フォーラムは、技術者継続教育機構会員の CPD5 単位 (申請中) にカウントされます。

農業農村情報研究部会第 32 回勉強会の開催について

農業就業者の減少および高齢化が進行する中で、農村を維持し、農業を持続的に発展させるには、農業の担い手の育成・確

保や農地の利用集積の促進を図ることが必要です。こうした中、農林水産省は次年度予算で次世代型農業水利システムの再

構築を検討しています。一方、大学を中心に最近の ICT 技術を利用した農業水利サービスに関する技術開発が進められています。この技術は点在する水田湛水深を一括管理することを可能とし、水田農業の担い手と土地改良区職員の水管理労力を軽減するのに役立つことが期待されています。そして、それはまた地域の水管理組織であった土地改良区のサービス形態を変え、これまでの農業・農村を劇的に変化させる可能性を持っています。この会合では最前線で活躍する方々に農業水利サービスに関する話題をご提供いただき、農業農村工学会員と共に次世代の農業水利サービスについて議論したいと思います。

1. 主 催 農業農村工学会農業農村情報研究部会
2. 後 援 JST 問題解決型サービス科学研究開発プログラム「農業水利サービスの定量的評価と需要主導型提供手法の開発」
文部科学省気候変動適応研究推進プログラム「地球環境変動下における農業生産最適化支援システムの構築」
3. テーマ 次世代型農業水利サービスの展望
4. 日 時 平成 27 年 2 月 10 日（火）～11 日（水）
5. プログラム
【2 月 10 日（火） 場所：愛知県三の丸庁舎 B101】
13：00～13：05 開会あいさつ
13：05～13：10 歓迎あいさつ
13：10～13：30 農業農村情報と農業水利サービス
東京大学 溝口 勝
13：30～13：50 水田水管理サービスの研究開発
東京大学 飯田俊彰
13：50～14：20 新たな農業水利システムの構築に向けた取

組 農村振興局整備部水資源課
増岡宏司・遠藤敏史

- 14：20～14：40 休憩
- 14：40～15：00 水土里情報を活用した用水量の把握
愛知県土地改良事業団体連合会 村上義邦
- 15：00～15：20 土地改良区からみた農業水利システムの現状と課題
愛知用水土地改良区 岡田昌治
- 15：20～15：40 八郎潟での水田モニタリング試験
構造計画研究所 大黒 篤
- 15：40～16：00 水田水位の自動制御法
京都府農家 岡田康雄
- 16：00～16：40 総合討論
16：40～16：45 閉会あいさつ
18：00～ 情報交換会（会場：アイリス愛知）
- 【2 月 11 日（水）9：00～17：00 現地見学会（愛知用水）】
・愛知用水総合管理所（概要説明）、東郷発電所（小水力発電によるコスト削減）、東郷調整池側ウォッチマンゲート（無動力自動水位調節ゲート）、その他
・名古屋駅解散 17：00（予定）
6. 申込方法
農業農村情報研究部会のホームページから申し込んで下さい。
<http://agrinfo.en.a.u-tokyo.ac.jp/>
7. 問合せ先
農業農村情報研究部会事務局
E-mail：agrinfo-hq@iai.ga.a.u-tokyo.ac.jp
TEL：03-5841-1606

水土文化研究部会第 12 回研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



人間の集団が持つ“文化”にとって、知識や意識を他者に伝え、継承していくことは不可欠である。しかも、「伝える」という営為は、そのままの姿を変わず保つだけではなく、新たな環境に適切な対応をとるような改変も含めて意味を持っている。

「〈水〉と〈土〉と〈人〉の複合系」と定義される〈水土〉も、この「伝える」という営為を各世代がたゆみなく続けて形成・維持されてきた。現代に生きる我々にとっても、それを継承・活用し、次世代へ伝えていくことは責務といえる。

第 12 回水土文化研究会においては、農業農村整備を支える二つの分野について来し方・行く末を議論し、次世代に伝えるべき技術や視点などについて考えていきたい。

1. テーマ 伝える～未来に向けて～
2. 日 時 平成 27 年 2 月 27 日（金）13：00～16：00
3. 場 所 農業土木会館 2 階会議室
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

TEL：03-3434-0461

4. プログラム（表題は変更されることがあります）
講演

「農業水利設計技術の伝え方 ―〈水〉の分野から―」

農村工学研究所水利工学研究領域長 中 達雄

「農村地域資源の伝え方 ―〈里〉の分野から―」

農村工学研究所技術移転センター教授 石田憲治

パネルディスカッション

「伝える～未来に向けて～」

コーディネーター：広瀬 伸

（関東農政局土地改良技術事務所長）

パネリスト：講演者

5. 参加料 無料

6. 申込み・問合せ先

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所

資源循環工学研究領域エネルギーシステム担当
 上席研究員 後藤真宏
 TEL: 029-838-7614 FAX: 029-838-7609
 E-mail: griese@affrc.go.jp

7. 参加申込要領

整理の都合上、2月20日(金)までに以下の要領にてお申し

込み下さい。

氏 名 (CPD 番号)
 所属機関
 所 在 地
 電話番号
 FAX 番号

* 部会員以外の方も参加できます。

平成 27 年度資源循環研究部会研究発表会の発表者募集について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



資源循環研究部会では、農村における水循環やバイオマス利
 活用に係る技術の発展および技術者・研究者等の学術交流を目的
 として、研究発表会を開催することとしています。

今後の地域づくりには資源循環技術が欠かせない、との考え
 から、「バイオマスを利活用した循環型の地域づくりに向けて」
 と題して、最新の調査・研究成果の発表ならびに事例報告を募
 ります。

是非、この機会をご活用いただきたく、皆様のご応募をお待
 ちしています。

1. 開催日(予定) 平成 27 年 6 月 18 日(木) 13:00~17:00
2. 会 場 東京ビッグサイト(バイオマスエキスポの開催に
併せて実施。詳細な場所は調整中。)

3. 内 容

◎基調講演

◎研究発表ならびに事例報告

(農村における水やバイオマス資源などの循環および利活
 用にかかる調査・研究の最新成果、先駆的な取組み事例)

4. 研究発表ならびに事例報告の要領

(1) 資格

農業農村工学会資源循環研究部会員とします。

(今回の発表・報告に併せた入会(入会費無料)ができ
 ます。)

(2) 内容

①研究発表: 調査・研究の最新成果(4 課題程度)

論文作成: 研究発表会当日、論文集を作成し配布しま
 す。

表 彰: 優秀な論文については、部会長賞を与え、発
 表会場で表彰します。

そ の 他: 研究発表にかかる論文については査読委員
 会にて査読を行い、場合によっては加筆修
 正をお願いする場合があります。

②事例報告: 先駆的な取組み事例(2 課題程度)

そ の 他: 事例報告にかかる論文については査読委員
 会による査読を行いませんが、事務局など
 の判断により修正をお願いする場合があります。

留意事項: 研究発表および事例報告は全部で 6 課題程
 度を予定しております。申込み多数の場合

は受け付けできない場合がありますので、
 お早めにお申し込み下さい。

なお、研究発表応募数が少数の場合には、研
 究発表会を開催しない場合があります。

(3) 発表方法

- ①個人発表とし、1 人(共同研究の場合は口頭発表者) 1
課題とします。
- ②発表を補助する映像機器として、パソコンおよびプロ
ジェクターを用意します。
- ③研究発表の発表時間は、25 分程度/人(発表 20 分、質
疑応答 5 分程度)の予定です。

5. 申込方法

(1) 発表申込み

- ①申込用紙の提出をもって申込みとみなします。

申込用紙は研究部会ホームページよりダウンロードし
 て下さい。

- ②原則として電子メールにて受け付けます。

- ③締切は平成 27 年 2 月 20 日(金)とします。

- ④なるべく多くの方に発表してもらおう考えではありますが、
 応募総数、内容によってお断りする場合があります。
 応募者へは 2 月 27 日(金)までに通知する予定です。

(2) 投稿

- ①研究発表が決定した応募者には発表論文を作成してい
 ただきます。論文集原稿作成要領を研究部会ホーム
 ページに掲載していますのでご確認願います。また、
 事例報告が決定した応募者には報告レポートを作成し
 ていただきます(様式等方法については別途ご連絡し
 ます)。

- ②投稿締切は平成 27 年 4 月 3 日(金)とします。

(3) 申込み・問合せ先

農業農村工学会資源循環研究部会

事務局: (一社) 地域環境資源センター

集落排水部企画調整班(担当: 大森, 大瀧)

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

TEL: 03-3432-6282 FAX: 03-3432-0743

E-mail: sigen@jarus.or.jp

研究部会ホームページ:

<http://www.jarus.or.jp/sigen/>